

2020年農林業センサス結果について

(長野県南信州地域関係分)

I 結果の概要

- 1 農業経営体は、この10年間で71%に減少し、個人経営体も同様に減少した一方、団体経営体は98%と変化が少なく、法人経営体は110%と増加した。
- 2 農業経営体あたりの経営耕地面積は、県では25%増加したが、当地域は6%と、経営体数の減少に伴う農地集積による経営規模の拡大はわずかであった。
- 3 農業従事者数は63%、基幹的農業従事者数は70%に減少した。

表 農林業センサス結果の年次別変化（指数）

項目		H22年	H27年	R2年
農業経営体数	南信州	100	87	71
	長野県	100	84	67
個人経営体	南信州	100	87	70
	長野県	100	83	66
団体経営体	南信州	100	102	98
	長野県	100	105	108
法人経営体	南信州	100	107	110
	長野県	100	137	134
経営体当たりの 経営耕地面積	南信州	100	105	106
	長野県	100	108	125
農業従事者数	南信州	100	81	63
	長野県	100	77	58
基幹的農業 従事者数	南信州	100	90	70
	長野県	100	88	67

※H22（2010年）を100として、各年の値を指数で表示

II 項目別調査結果

1 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体はこの5年間で19.6%減少、法人経営体は横ばいであった（表1）。法人経営体のうち、会社法人は9法人が増加した（図1）。

表1 農業経営体数

単位：経営体

区分	長野県				南信州地域			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
H22年	64,289	63,035	1,254	845	6,546	6,418	128	102
H27年	53,808	52,489	1,319	1,156	5,721	5,590	131	113
R 2年	42,777	41,419	1,358	1,132	4,620	4,494	126	112
増減率（%）								
H27/H22	△ 16.3	△ 16.7	5.2	36.8	△ 12.6	△ 12.9	2.3	10.8
R 2/H27	△ 20.5	△ 21.1	3.0	△ 2.1	△ 19.2	△ 19.6	△ 3.8	△ 0.9

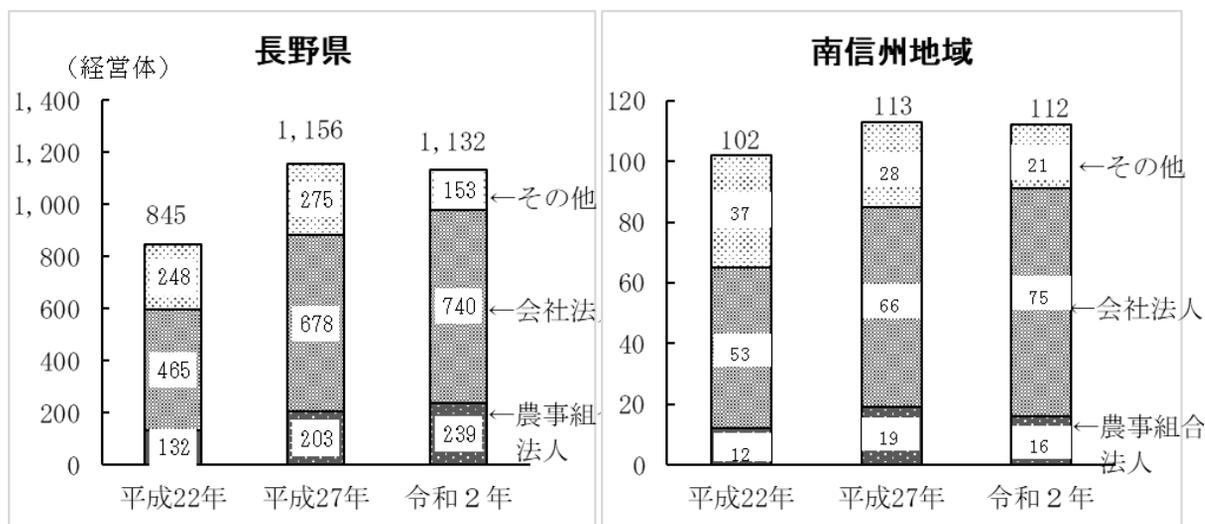


図1 法人化している農業経営体数

2 農業経営体の経営耕地規模

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ5～30ha層で農業経営体数が増加した（図2）。

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が5年前に比べて3.5ポイント上昇し、担い手への農地の集積が進んだ（図3）。

農業経営体あたりの経営耕地面積をみると、県では0.2ha増加しているが、当地域は経営体当たりの平均規模の拡大はわずかであった（表2）。

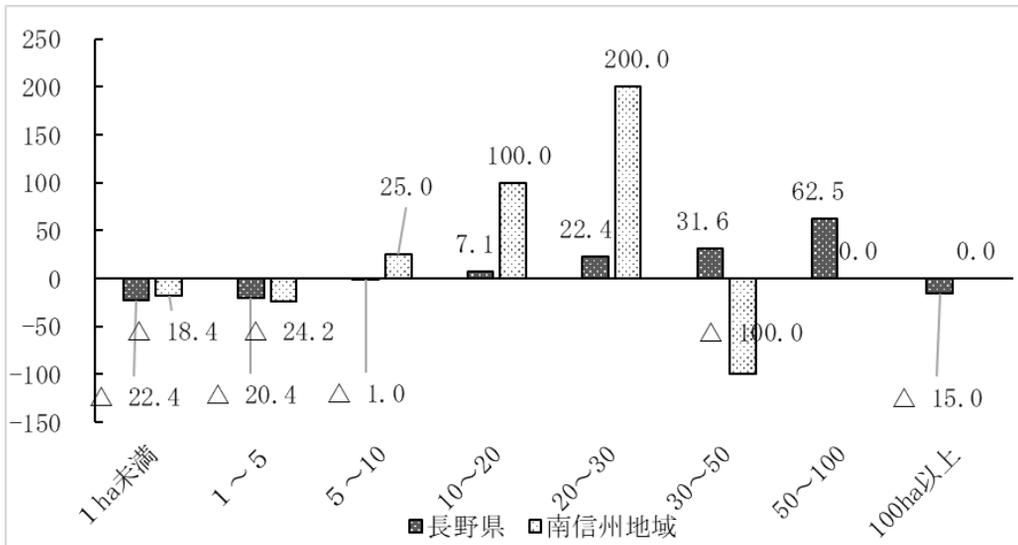


図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（令和2年／平成27年）

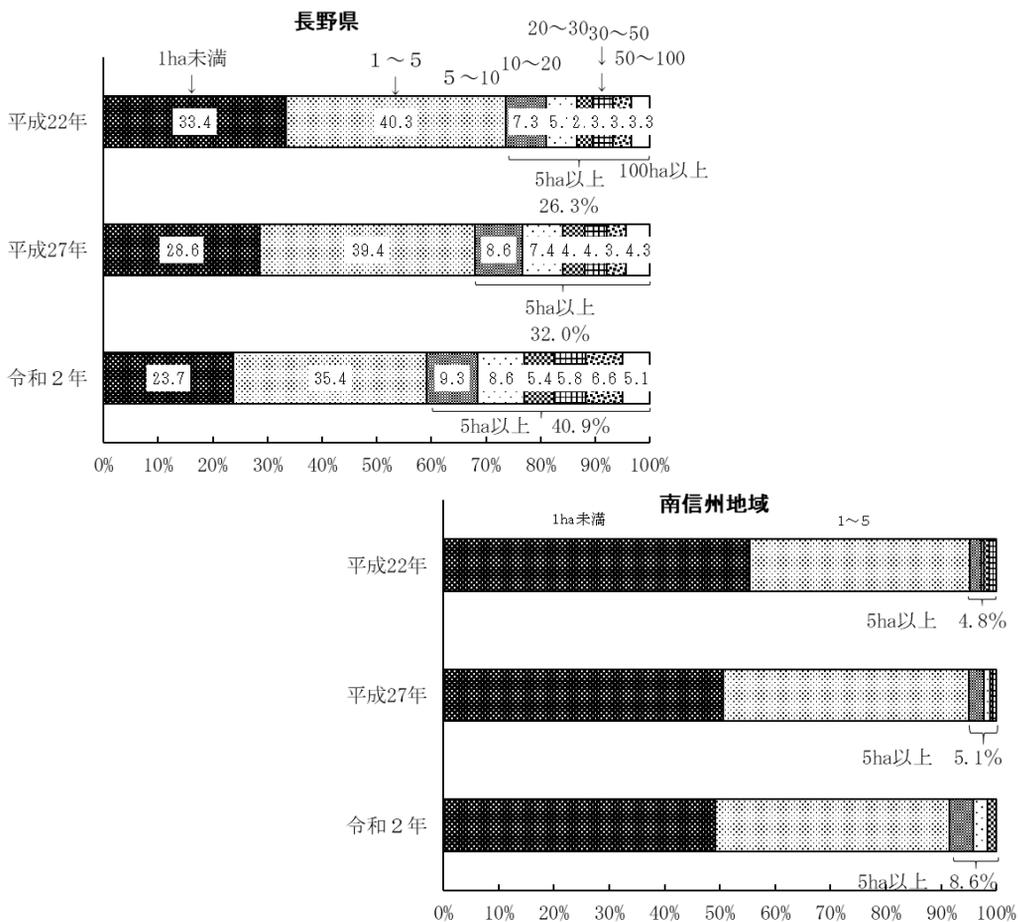


図3 経営耕地面積規模別経営耕地面積割合

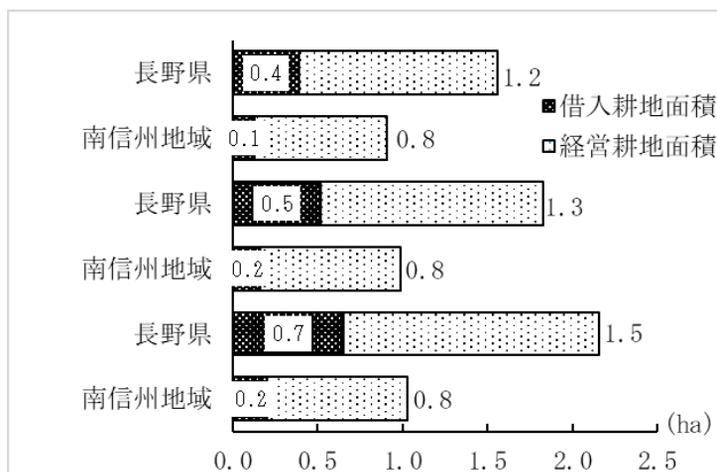


図4 農業経営体あたり経営耕地面積

表2 農業経営体あたりの経営耕地面積
単位：ha

区分	長野県	南信州地域
平成22年	1.2	0.78
平成27年	1.3	0.82
令和2年	1.5	0.83

3 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ100～1,000万円層で農業経営体数が増加した（図5）。

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が62.1%となり、次いで消費者に直接販売が15.1%、農協以外の集出荷団体が9.8%となった（図6）。

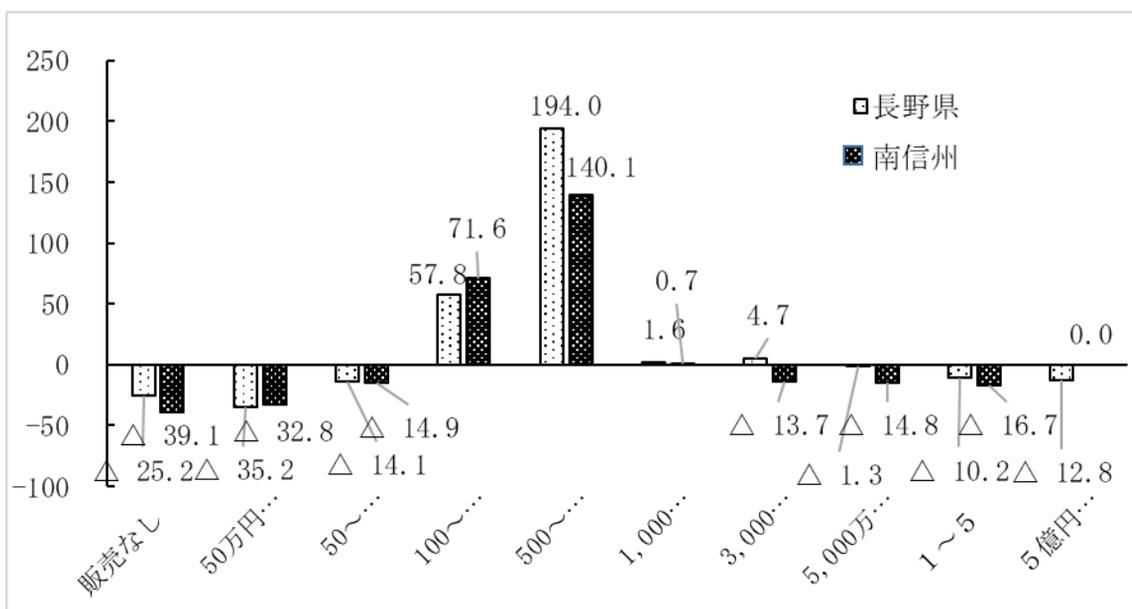


図5 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率 令和2年／平成27年

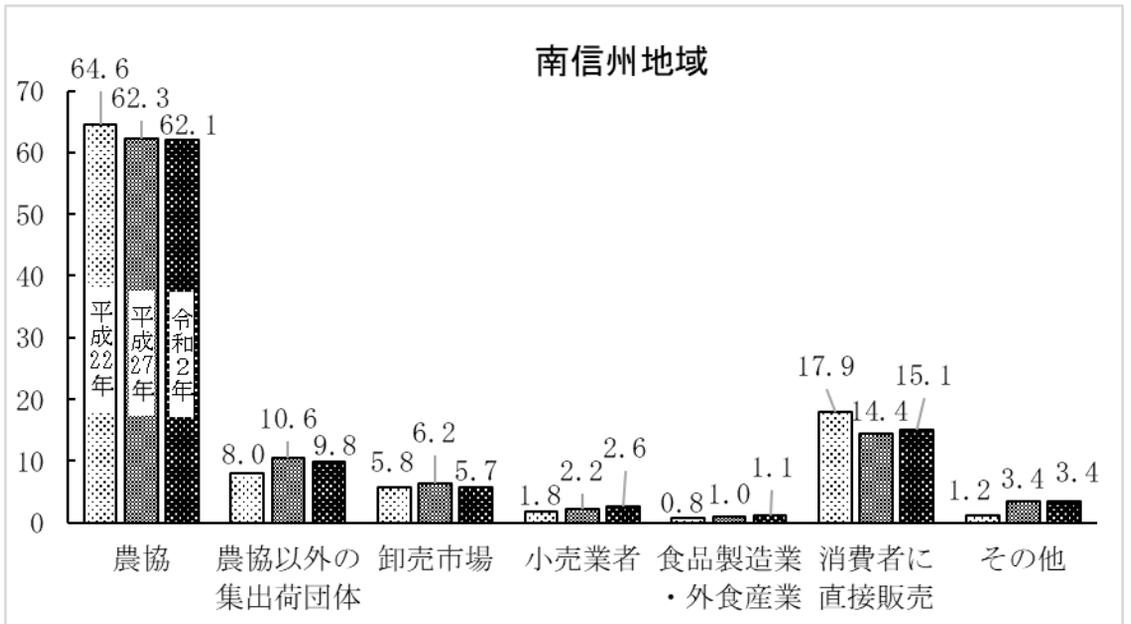
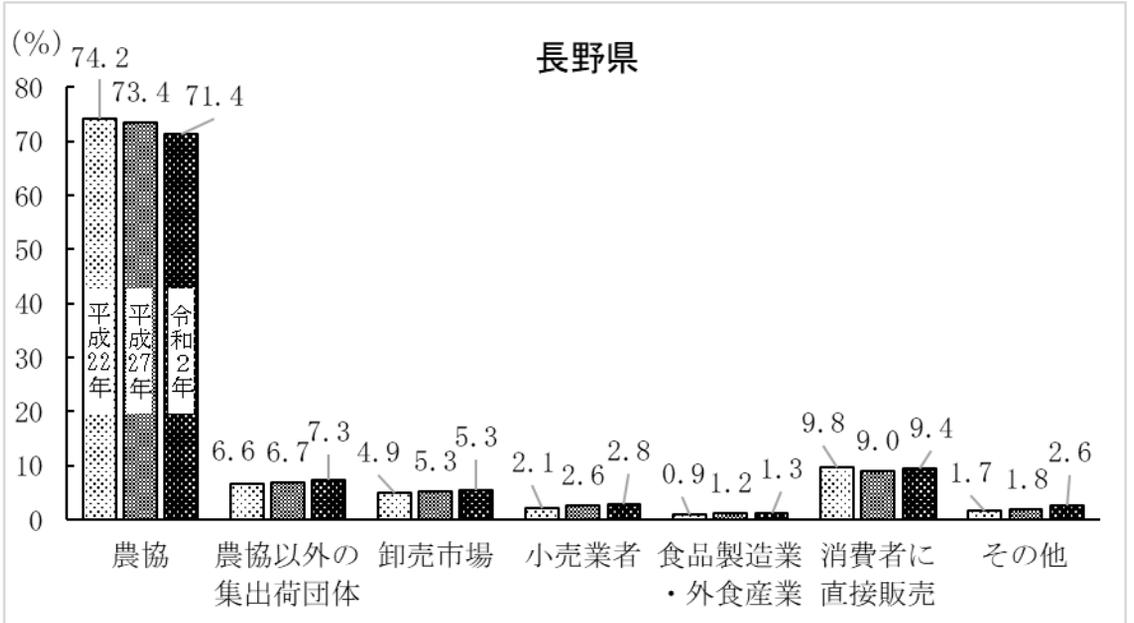


図6 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

4 経営作物別農業経営体数の構成割合

単一経営の作物別農業経営体数の構成割合をみると、5年前に比べて、野菜、果樹類経営体がやや上昇した（図7）。

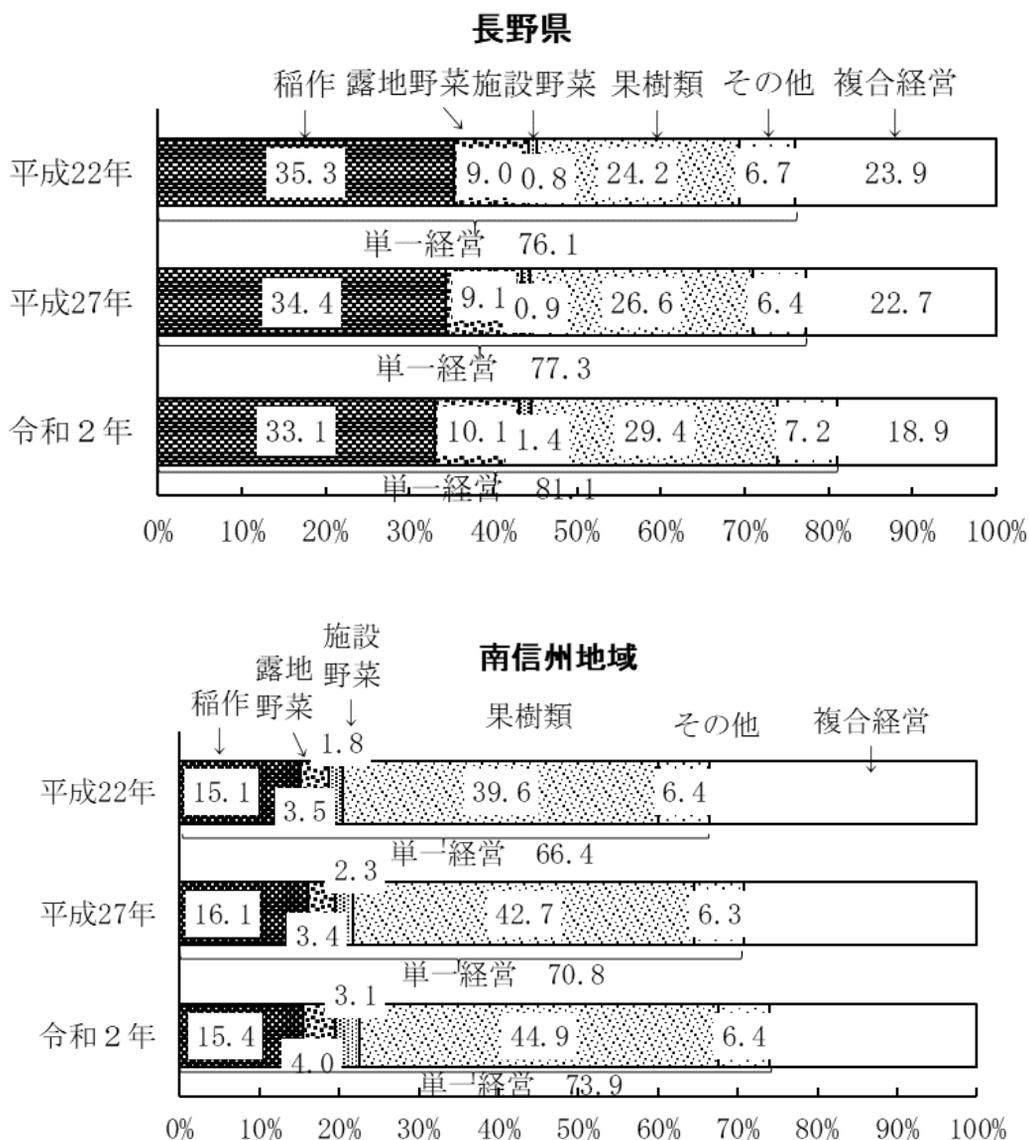


図7 経営作物別経営体数の構成割合

5 データを活用した農業を行っている経営体

青色申告を行っている農業経営体が占める割合は38.1%となった（表3）。

データを活用した農業を行っている農業経営体が占める割合は18.7%であるが、データを取得・分析して活用している経営体は1.1%にとどまる（表4）。

表3 青色申告を行っている農業経営体

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている			青色申告を行っていない	
		小計	正規の簿記	簡易簿記		現金主義
長野県	42,777	15,415	838	5,697	1,338	27,362
南信州地域	4,620	1,761	995	580	186	2,859
構成比 (%)						
長野県	100	36.0	2.0	13.3	3.1	64.0
南信州地域	100	38.1	21.5	12.6	4.0	61.9

表4 データを活用した農業を行っている経営体

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない	
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用
長野県	42,777	7,791	4,662	259	539	34,986
南信州地域	4,620	866	534	283	49	3,754
構成比 (%)						
長野県	100.0	18.2	10.9	0.6	1.3	81.8
南信州地域	100.0	18.7	11.6	6.1	1.1	81.3

※データの活用とは、財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などのデータを活用することをいう。

【データを取得して活用】気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などのデータを効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

【データを取得・記録して活用】取得した経営外部データに加え、財務、生産履歴、栽培管理、ほ場マップ情報、土壌診断情報などの経営内部データを記録して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

【データを取得・分析して活用】取得・記録したデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、気温、日照量、土壌水分・養分量、CO₂濃度などのほ場環境情報や、作物の大きさ、開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、パソコンのソフトなどで分析して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

6 農業従事者

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は、5年前に比べ22.2%減少した（表5）。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は73.3%となり、5年前に比べ2.0ポイント上昇した（図8）。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前に比べ、85歳未満の全ての階層で減少した（図9）。

表5 農業従事者数

単位：人

区 分	農業従事者	農業就業人口	
		農業就業人口	基幹的農業従事者
長野県			
平成22年（販売農家）	178,081	100,244	83,247
平成27年（販売農家）	137,207	82,922	73,467
令和2年（個人経営体）	102,706	-	55,516
増減率（%）			
平成27年/平成22年	△ 23.0	△ 17.3	△ 11.7
令和2年/平成27年	△ 25.1	-	△ 24.4
南信州地域			
平成22年（販売農家）	19,270	11,244	9,670
平成27年（販売農家）	15,674	9,670	8,699
令和2年（個人経営体）	12,094	-	6,764
増減率（%）			
平成27年/平成22年	△ 18.7	△ 14.0	△ 10.0
令和2年/平成27年	△ 22.8	-	△ 22.2

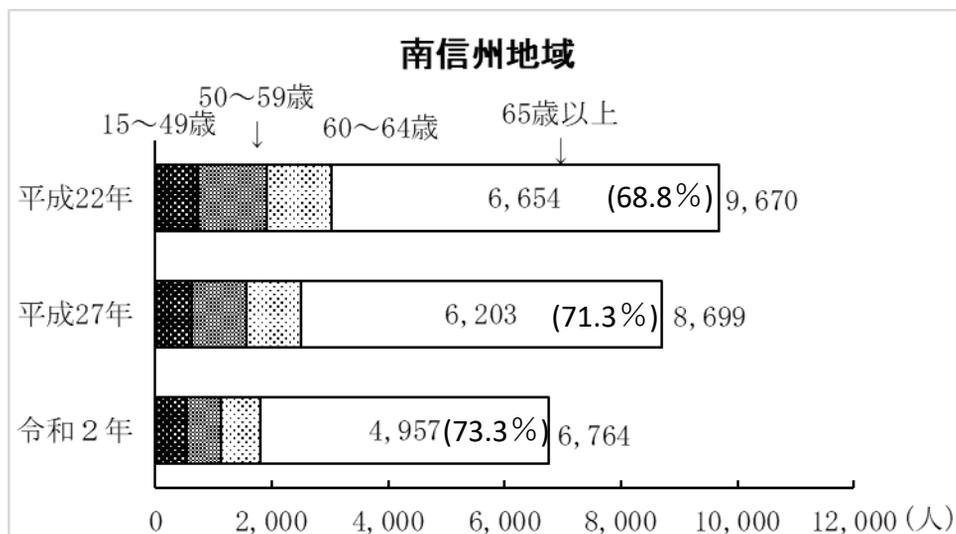
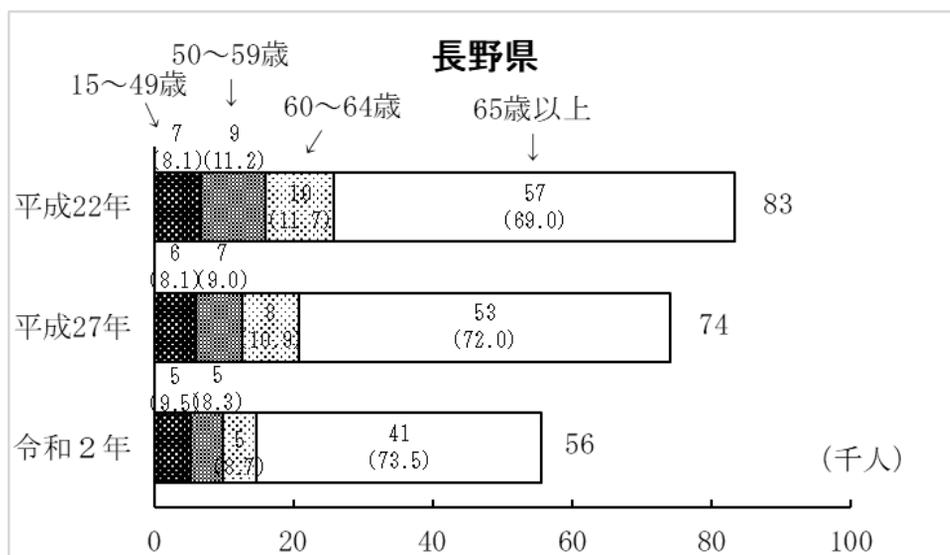


図8 年齢別基幹的農業従事者数の構成

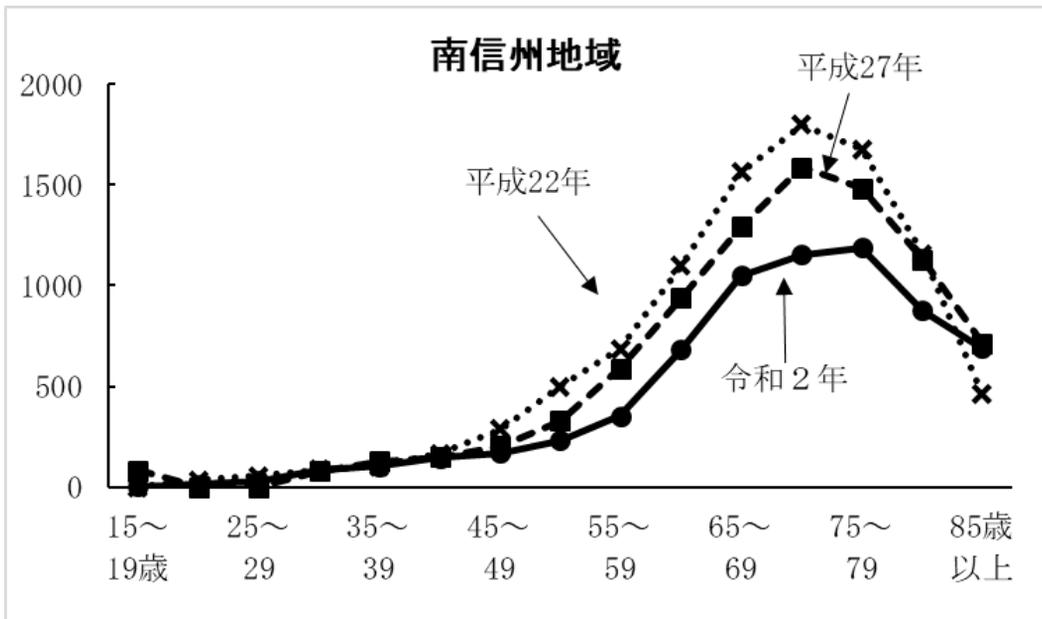
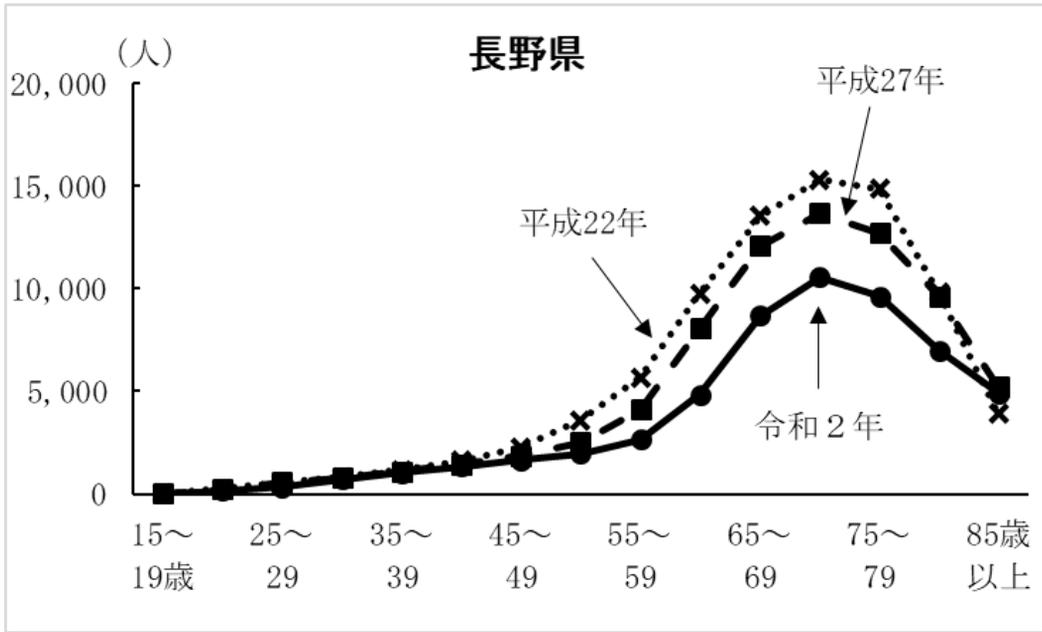


図9 基幹的農業従事者数の推移

7 雇用労働

長野県の農業経営体の常雇いは、5年前に比べて6.8%減少した。（全国は28.8%の減少）また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は36.0%減少した（表6）。

一方、常雇いのべ人日が5年前と比べて12.8%増加となり、この結果、雇用労働総のべ人日は1.7%増加した（表6）。

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が50.1%を占め、5年前に比べて7.5ポイント増加した（表7）。

表6 雇用労働

区分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの のべ人日割合 ①/③
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②		
	人	人日	人	人日	人日	%
長野県						
平成22年	5,530	1,028,753	98,850	1,603,716	2,632,469	39.1
平成27年	10,836	1,832,661	69,152	1,331,903	3,164,564	57.9
令和2年	10,104	2,066,733	44,276	1,151,540	3,218,273	64.2
増減率(%)						
平成27年/平成22年	95.9	78.1	△ 30.0	△ 16.9	20.2	
令和2年/平成27年	△ 6.8	12.8	△ 36.0	△ 13.5	1.7	
南信州地域						
平成22年	87	38,200	2,602	137,643	175,843	21.7
平成27年	358	52,683	8,930	108,606	161,289	32.7
増減率(%)						
平成27年/平成22年	311.5	37.9	243.2	△ 21.1	△ 8.3	

表7 常雇いの年齢別人数

単位：人

区分	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～64歳	65歳以上	年齢不詳
長野県							
平成27年	10,836	834	1,834	1,950	4,085	2,133	-
構成割合	100.0	7.7	16.9	18.0	37.7	19.7	
令和2年	10,104	1,073	2,125	1,869	3,349	1,412	276
構成割合	100.0	10.6	21.0	18.5	33.1	14.0	
増減率(%)							
令和2年/平成27年	△ 6.8	28.7	15.9	△ 4.2	△ 18.0	△ 33.8	